

## 第7章 アフリカ諸国における避妊と出生力に対するマスメディアの影響

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル(英)	I.D.E. statistical data series
シリーズ番号	66
journal or publication title	Fertility in the Developing Countries : A Comparative Study of the Demographic and Health Surveys
page range	209-210
year	1994
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009185">http://hdl.handle.net/2344/00009185</a>

リ・ランカおよびタイというアジアの3か国であり、調査の回答者はすべて15歳以上の既婚女性である。

分析のための基礎データはDHSのデータ・ファイルにもとづいており、次のようなものからなっている。まず、出生力の指標は既往出生児数と生存児数の二つであり、それぞれが初婚前、初婚後および現在の就業状態について度数分布の形で集計された。それらは次に、居住地、学歴、年齢および夫（または配偶者）の職業を軸として再分類された。

問題の焦点は、女性の就業状態によって出生力に有意な差があるか否かである。上記の属性に関して分類された既往出生児数と生存児数の度数分布を、正規分布とすると仮定された二つの母集団から得られた標本と考え、それぞれの平均値の差の有意検定が行われた。

分析の結果、ここで観察の対象となった3か国に関するかぎり、女性の就業と出生力について理論的に想定される負の関係は総合的に見てほぼ確認された。両者の差が最も明瞭に現れたのは初婚前の就業経験の有無によって分けた時であって、初婚後および現在の就業状態による区分では有意水準に低下がみられ、時には符号の逆転が現れた。

たしかに、初婚前と初婚後の就業状態を比較した場合に、ほとんどすべての属性についてこのような差の縮小もしくは逆転が起こり、差の有意性が低下した。この点について、われわれは一つの仮説を提起した。すなわち、結婚後に就業した女性の場合、子供を多く出産したため、経済的な困難が生じ、家計を補助する目的で労働市場に参入したというものである。就業が結婚直後でなく、何人かの出産を経験した後に行われたとすれば、負の符号の意味は説明可能であり、初婚後と現在の就業状態による出生力格差の状況から、これは十分にありうる仮説であるとの結論にわれわれは達した。

分析は既往出生児数と生存児数の双方について行われたが、結果はきわめて近似したものであった。異なるのは両者の水準であって、その差は生存率を表すので、それについても若干の考察が行われた。

## 第7章 アフリカ諸国における避妊と出生力に対する マスメディアの影響

小島 宏

本研究はアフリカ5カ国におけるマスメディア、特にラジオに関連する二つの変数をもつ、避妊と出生力に対する影響を検討することを目的とする。第1の変数はラジオの所有（ラジオ所有）であるが、これは社会経済開発政策の結果を表すものである。第2の変数は家族計画に関するメッセージのラジオでの聴取経験（ラジオ聴取）であるが、これは家族計画プログラム、特にIEC（情報、教育、コミュニケーション）活動の結果を表すものである。二項ロジット分析と多項ロジット分析がエジプト、モロッコ、チュニジア、ケニア、ジンバブエのDHS（人口保健調査）データに適用された。これらの国々のデータは、定義に若干の相違があるものの、二つのラジオ関連変数を含んでいる。これらの変数のより純粋な影響を明らかにするため、妻の年齢、妻の結婚年齢、妻の教育水準、夫の教育水準、妻の就業状態、夫の職業、都市・農村区分をコントロールした。なお、分析対象は15～49歳の有配偶女子に限定した。二つのラジオ関連変数の間に交絡効果がある可能性があるため、各国の10種類のモデルについて交絡効果項を含むものと含まないものの有意差検定を行ったが、ほとんどの場合、有意差が見いだせなかった。例外はジンバブエにおける種類別避妊法の利用経験とモロッコにおける種類別避妊法の現在利用とケニアにおける避妊法の過去・現在利用パターンであるが、伝統的避妊法に対する効果が前二者の

間で異なることもあるため、本研究では交絡効果項がないモデルを検討する。

二項ロジットモデルでは避妊法に関する知識の有無、避妊法入手先に関する知識の有無、政府関係入手先の利用の有無、伝統的避妊法の利用予定の有無の4種類の従属変数に対するラジオ関連変数の効果を分析した。その結果によれば、ラジオ聴取はジンバブエ以外の4カ国で避妊法の知識に正の効果をもつ。また、ラジオ所有とラジオ聴取の両者はエジプトとジンバブエで避妊法入手先の知識に正の効果をもつが、モロッコとチュニジアとケニアではラジオ聴取のみが正の効果をもつ。ラジオ所有はエジプトとチュニジアで政府関係入手先の利用に負の効果をもつが、ラジオ聴取はこの従属変数に対して効果がない。ラジオ関連変数は伝統的避妊法の利用予定にはほとんど効果をもたず、モロッコでラジオ聴取が弱い正の効果をもち、ケニアでラジオ所有が弱い正の効果をもつだけである。

多項ロジットモデルでは種類別避妊法の利用経験、種類別避妊法の現在利用、避妊法の過去・現在利用パターン、避妊法の現在利用・利用予定、避妊開始時の子供数、理想子供数の6種類の3区分変数に対するラジオ関連変数の効果を分析した。その結果によれば、ラジオ所有とラジオ聴取の両者がジンバブエ以外の4カ国で近代的避妊法の利用経験に正の効果をもつが、ジンバブエではラジオ聴取のみが正の効果をもつ。また、モロッコとチュニジアでは二つのラジオ関連変数が伝統的避妊法の利用経験に正の効果をもつが、ケニアではラジオ聴取が正の効果をもち、ジンバブエではラジオ聴取が弱い負の効果をもつ。避妊法の現在利用についてみると、ラジオ所有は、近代的避妊法の現在利用に正の効果がみられるモロッコ以外では有意な効果をもたない。ラジオ聴取はジンバブエ以外の4カ国で近代的避妊法の現在利用に正の効果をもつ。また、ラジオ聴取はモロッコとケニアで伝統的避妊法の現在利用に正の効果をもつが、ジンバブエでは負の効果をもつ。

避妊法の利用パターンもラジオ関連変数による大きな影響を受けている。ラジオ聴取は5カ国のすべてで避妊法の現在利用に正の効果をもち、ラジオ所有もエジプトとモロッコとケニアで正の効果をもつ。同様に、ラジオ聴取は5カ国のすべてで避妊法の過去の利用に正の効果をもち、ラジオ所有は北アフリカ3カ国で正の効果をもつ。避妊法の現在利用・利用予定についても同様のパターンがみられ、ラジオ聴取はジンバブエ以外の4カ国で避妊法の現在利用に正の効果をもち、ラジオ所有はエジプトとモロッコとケニアで正の効果をもつ。ラジオ聴取はエジプトとモロッコとケニアで避妊法の将来利用に正の効果をもつが、ラジオ所有はエジプトで正の効果をもち、ケニアで弱い負の効果をもつ。

ラジオ関連変数は、出生力規範とより密接に結びついた避妊開始時の子供数と理想子供数に対しても影響を与えている。エジプトとチュニジアとジンバブエではラジオ所有が無子段階での避妊開始に正の効果をもつが、モロッコとケニアではラジオ聴取が正の効果をもつ。第1子～第4子出産後の避妊開始については、ラジオ聴取が5カ国のすべてで正の効果をもち、ラジオ所有がジンバブエ以外の4カ国で正の効果をもつ。他方、ラジオ聴取はジンバブエ以外の4カ国で理想子供数0～2人と3～5人に正の効果をもち、IEC活動の有効性を示唆するように思われる。しかし、ジンバブエではラジオ所有が理想子供数3～5人に正の効果をもち、ラジオの普及をもたらすような開発政策の有効性も無視できないようにも思われる。